

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年8月23日
<b>【発行者名】</b>	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント 投信株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 康 祥修
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 3 号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
<b>【事務連絡者氏名】</b>	石舘 真
<b>【電話番号】</b>	03-5424-5100
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・ オープン
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】</b>	上限5,000億円
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当ありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年2月24日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、本日、有価証券報告書を提出致しましたので、原届出書中の関連する情報を新たな情報に更新するとともに、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書によりこれを更新・訂正するものです。

## 2【訂正の内容】

下線が付されている箇所は訂正箇所を示します。

### 第一部【証券情報】

#### （6）【申込単位】

##### <訂正前>

取得申込にあたり、収益の分配時に収益分配金を受け取るコース（以下「一般コース」といいます。）と収益分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（以下「自動けいぞく投資コース」といいます。）のいずれかを選択いただきます。（ただし申込取扱場所によってはどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。）

（後略）

##### <訂正後>

取得申込にあたり、収益の分配時に収益分配金を受け取るコース（以下「一般コース」といいます。）と収益分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（以下「自動けいぞく投資コース」といいます。）のいずれかを選択いただきます。（ただし申込取扱場所によってはどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。）

申込単位は、お申込のコースに応じ、以下を最低単位として販売会社が個別に定めるものとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（後略）

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

##### <訂正前>

（前略）

ファンドの特色

（中略）

．本ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

（中略）

\*平成22年12月末日現在、マザーファンドは本ファンドのほか、他の複数のファンド（ベビーファンド）とで共有されています。今後もマザーファンドに投資する他のファンド（ベビーファンド）が設定される場合があります。

##### <訂正後>

（前略）

ファンドの特色

（中略）

．本ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

（中略）

\*平成23年6月末日現在、マザーファンドは本ファンドのほか、他の複数のファンド（ベビーファンド）とで共有されています。今後もマザーファンドに投資する他のファンド（ベビーファンド）が設定される場合があります。

### （３）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

（前略）

委託会社等の概況

- ・名称：モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
- ・資本金の額：9億9,000万円（平成22年12月末日現在）

（中略）

- ・大株主の状況（平成22年12月末日現在）

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

委託会社等の概況

- ・名称：モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
- ・資本金の額：9億9,000万円（平成23年6月末日現在）

（中略）

- ・大株主の状況（平成23年6月末日現在）

（後略）

## 2【投資方針】

### （１）【投資方針】

< 訂正前 >

（前略）

マザーファンドの運用プロセス

（中略）

上記は平成22年12月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

< 訂正後 >

（前略）

マザーファンドの運用プロセス

（中略）

上記は平成23年6月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

### （３）【運用体制】

< 訂正前 >

（前略）

・委託会社による関係法人等の管理体制

（中略）

上記は平成22年12月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

< 訂正後 >

（前略）

・委託会社による関係法人等の管理体制

（中略）

上記は平成23年6月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

## 3【投資リスク】

< 訂正前 >

### （１）ファンドのリスク

（中略）

## その他の留意点

## ・ファミリーファンド方式に係る留意点

本ファンドはファミリーファンド方式による運用を行うため、実質的な運用は主としてマザーファンドで行われます。本ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの受益証券は、平成22年12月末日現在、既に複数のファンドにより保有されています。（今後、マザーファンド受益証券を投資対象とする新たなファンドが設定される可能性もあります。）

（中略）

## （2）ファンドのリスクに対する管理体制

（中略）

上記は平成22年12月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

## &lt;訂正後&gt;

## （1）ファンドのリスク

（中略）

## その他の留意点

## ・ファミリーファンド方式に係る留意点

本ファンドはファミリーファンド方式による運用を行うため、実質的な運用は主としてマザーファンドで行われます。本ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの受益証券は、平成23年6月末日現在、既に複数のファンドにより保有されています。（今後、マザーファンド受益証券を投資対象とする新たなファンドが設定される可能性もあります。）

（中略）

## （2）ファンドのリスクに対する管理体制

（中略）

上記は平成23年6月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

## 4【手数料等及び税金】

## （5）【課税上の取扱い】

## &lt;訂正前&gt;

（前略）

## 個人の受益者に対する課税

（中略）

1：配当所得に対する課税は、上記の方法のほか、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。申告分離課税により確定申告を行う場合は、普通分配金と上場株式等の譲渡損との間で損益通算を行うことができます。なお、税率は平成24年1月1日より20%（所得税15%、地方税5%）に変更される予定です。

2：原則として確定申告が必要ですが、源泉徴収選択口座の場合には申告不要となります。

一部解約時または償還時に差損（譲渡損）が発生した場合は、確定申告を行うことにより、上場株式等の譲渡益及び配当所得との間で損益通算を行うことができます。損益通算の結果、その年に控除し切れなかった譲渡損は、翌年以降3年間にわたり繰越控除ができます。なお、税率は平成24年1月1日より20%（所得税15%、地方税5%）に変更される予定です。

## 法人の受益者に対する課税

（中略）

3：税率は平成24年1月1日より15%（所得税15%）に変更される予定です。

（中略）

上記は平成22年12月末日現在において確定または判明している税務上の取扱いの概要を記したものであり、お取引の口座の種類やお取引の条件等によっては、上記と異なる取扱いとなる場合があります。また、法令改正等により今後変更になる可能性もあります。詳しくはお取引の販売会社にお問い合わせ

わせください。また、そのほか必要に応じて税務専門家にご確認・ご相談をされることをお勧めします。

<訂正後>

(前略)

個人の受益者に対する課税

(中略)

1：配当所得に対する課税は、上記の方法のほか、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。申告分離課税により確定申告を行う場合は、普通分配金と上場株式等の譲渡損との間で損益通算を行うことができます。なお、税率は平成26年1月1日より20%（所得税15%、地方税5%）に変更される予定です。

2：原則として確定申告が必要ですが、源泉徴収選択口座の場合には申告不要となります。

一部解約時または償還時に差損（譲渡損）が発生した場合は、確定申告を行うことにより、上場株式等の譲渡益及び配当所得との間で損益通算を行うことができます。損益通算の結果、その年に控除し切れなかった譲渡損は、翌年以降3年間にわたり繰越控除ができます。なお、税率は平成26年1月1日より20%（所得税15%、地方税5%）に変更される予定です。

法人の受益者に対する課税

(中略)

3：税率は平成26年1月1日より15%（所得税15%）に変更される予定です。

(中略)

上記は平成23年6月末日現在において確定または判明している税務上の取扱いの概要を記したものであり、お取引の口座の種類やお取引の条件等によっては、上記と異なる取扱いとなる場合があります。また、法令改正等により今後変更になる可能性もあります。詳しくはお取引の販売会社にお問い合わせください。また、そのほか必要に応じて税務専門家にご確認・ご相談をされることをお勧めします。

「5 運用状況」については以下の通り更新・訂正されます。以下は更新・訂正後の記載です。

## 5【運用状況】

### (1)【投資状況】

(平成23年6月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計(千円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	466,444	96.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		18,391	3.79
合計(純資産総額)		484,835	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】（全銘柄）

（平成23年6月30日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	業種	額面総額 または口数	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額(円)	単価 (円)	金額(円)	
1	モルガン・スタンレー・ グローバル・ボンド・ マザーファンド	日本	親投資信託受益証券		433,619,674	1.0780	467,442,009	1.0757	466,444,683	96.21

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

## 投資有価証券の種類別投資比率

（平成23年6月30日現在）

投資有価証券の種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	96.21
合計	96.21

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率をいいます。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

（平成23年6月30日現在）

資産の種類	買建/ 売建	通貨	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	売建	米ドル	1,700,000.00	139,077,000	137,190,000	28.30
		カナダドル	130,000.00	10,904,400	10,829,000	2.23
		オーストラリアドル	50,000.00	4,293,000	4,290,500	0.88
		英ポンド	200,000.00	26,518,000	25,940,000	5.35
		スウェーデンクローナ	200,000.00	2,570,000	2,540,000	0.52
		デンマーククローネ	70,000.00	1,081,500	1,094,800	0.23
		メキシコペソ	500,000.00	3,480,000	3,420,000	0.71
		ポーランドズロチ	110,000.00	3,212,000	3,187,800	0.66
		ユーロ	1,330,000.00	153,255,900	155,078,000	31.99

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成23年6月30日および同日前1年以内における各月末および下記決算期末の純資産の推移は次のとおりです。

(平成23年6月30日現在)

期	計算期間末または各月末	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
1期	（平成11年5月24日）	2,094,154,913	2,104,845,606	0.9794	0.9844
2期	（平成11年11月24日）	1,934,983,905	1,934,983,905	0.8956	0.8956
3期	（平成12年5月23日）	1,923,317,561	1,923,317,561	0.8793	0.8793
4期	（平成12年11月24日）	1,953,325,487	1,953,325,487	0.8915	0.8915
5期	（平成13年5月23日）	2,137,802,079	2,137,802,079	0.9323	0.9323
6期	（平成13年11月26日）	2,188,411,956	2,188,411,956	0.9554	0.9554
7期	（平成14年5月23日）	2,366,854,106	2,366,854,106	0.9606	0.9606
8期	（平成14年11月25日）	1,786,423,936	1,795,311,495	1.0050	1.0100
9期	（平成15年5月23日）	2,166,913,389	2,193,735,181	1.0503	1.0633
10期	（平成15年11月25日）	2,156,995,770	2,185,074,523	0.9987	1.0117
11期	（平成16年5月24日）	1,605,153,254	1,621,288,395	0.9948	1.0048
12期	（平成16年11月24日）	747,456,593	754,805,102	1.0172	1.0272
13期	（平成17年5月23日）	691,806,259	697,858,942	1.0287	1.0377
14期	（平成17年11月24日）	677,802,922	683,754,613	1.0250	1.0340
15期	（平成18年5月23日）	662,360,629	665,679,642	0.9978	1.0028
16期	（平成18年11月24日）	570,503,831	573,320,766	1.0126	1.0176
17期	（平成19年5月23日）	530,899,442	533,552,780	1.0004	1.0054
18期	（平成19年11月26日）	504,597,794	507,125,009	0.9983	1.0033
19期	（平成20年5月23日）	503,018,584	505,566,388	0.9872	0.9922
20期	（平成20年11月25日）	469,664,753	472,168,560	0.9379	0.9429
21期	（平成21年5月25日）	491,620,646	494,194,948	0.9549	0.9599
22期	（平成21年11月24日）	499,829,197	502,371,350	0.9831	0.9881
23期	（平成22年5月24日）	494,538,909	497,066,575	0.9783	0.9833
24期	（平成22年11月24日）	485,141,341	487,628,208	0.9754	0.9804
25期	（平成23年5月23日）	481,220,032	483,720,837	0.9621	0.9671
	平成22年6月末日	502,840,486	-	0.9725	-
	7月末日	507,241,122	-	0.9793	-
	8月末日	505,536,405	-	0.9950	-
	9月末日	508,625,171	-	0.9980	-



期	計算期間末または各月末	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
	平成22年10月末日	493,375,860	-	0.9850	-
	11月末日	486,842,963	-	0.9671	-
	12月末日	486,107,591	-	0.9510	-
	平成23年1月末日	487,620,999	-	0.9531	-
	2月末日	476,208,859	-	0.9515	-
	3月末日	482,159,743	-	0.9578	-
	4月末日	482,451,232	-	0.9649	-
	5月末日	488,588,066	-	0.9650	-
	6月30日	484,835,745	-	0.9604	-

## 【分配の推移】

下記決算期中の分配は次のとおりです。

期	1口当たりの分配金（円）
1期	0.0050
2期	0
3期	0
4期	0
5期	0
6期	0
7期	0
8期	0.0050
9期	0.0130
10期	0.0130
11期	0.0100
12期	0.0100
13期	0.0090
14期	0.0090
15期	0.0050
16期	0.0050
17期	0.0050
18期	0.0050
19期	0.0050
20期	0.0050
21期	0.0050
22期	0.0050
23期	0.0050
24期	0.0050
25期	0.0050

## 【収益率の推移】

下記決算期中の収益率は次のとおりです。

期	期間収益率（％）
1期	1.56
2期	8.56
3期	1.82
4期	1.39
5期	4.58
6期	2.48
7期	0.54
8期	5.14
9期	5.80
10期	3.68
11期	0.61
12期	3.26
13期	2.02
14期	0.52
15期	2.17
16期	1.98
17期	0.71
18期	0.29
19期	0.61
20期	4.49
21期	2.35
22期	3.48
23期	0.02
24期	0.21
25期	0.85

（注）収益率とは、計算期間末日の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額（分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。「基準価額」とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日<sup>\*</sup>における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上、1万口あたりに換算した金額で表示されることがあります。

\* 「計算日」とは、基準価額が算出される日を指し、原則として委託会社の営業日のことです。

## (参考情報)

## (1) 「モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド」の運用状況

ファンドは「モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド」を主要投資対象としており、同マザーファンドの投資状況は以下のとおりです。

(平成23年6月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計(千円)	投資比率(%)
国債証券	イタリア	71,049,106	29.16
	アメリカ	50,904,939	20.89
	フランス	19,712,182	8.09
	イギリス	14,417,538	5.92
	ドイツ	9,094,665	3.73
	オランダ	6,697,831	2.75
	カナダ	5,380,198	2.21
	ポーランド	5,139,995	2.11
	シンガポール	4,618,308	1.90
	スウェーデン	3,972,699	1.63
	オーストリア	3,899,127	1.60
	メキシコ	2,328,259	0.96
	ノルウェー	1,479,780	0.61
	デンマーク	1,300,195	0.53
		小計	199,994,830
地方債証券	オーストラリア	1,068,371	0.44
	小計	1,068,371	0.44
特殊債券	ドイツ	4,617,580	1.89
	日本	4,051,408	1.66
	アメリカ	1,576,180	0.65
	小計	10,245,169	4.20
社債券	イギリス	10,074,750	4.13
	フランス	5,116,939	2.10
	アイルランド	2,458,308	1.01
	アメリカ	1,298,103	0.53
	カナダ	638,679	0.26
	スペイン	414,873	0.17
	ドイツ	362,038	0.15
	韓国	245,985	0.10
	小計	20,609,679	8.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		11,770,579	4.83
合計(純資産総額)		243,688,630	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 「モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド」の投資資産  
投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

(平成23年6月30日現在)

順位	銘柄名	利率 (%)	償還期限	国・ 地域	種類	額面総額	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
							単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	ITALY	4.75	2013/2/1	イタリア	国債証券	144,240,000	12,067.24	17,405,796,905	11,995.72	17,302,639,682	7.10
2	ITALY	5.25	2017/8/1	イタリア	国債証券	102,620,000	12,435.65	12,761,469,251	12,249.26	12,570,190,854	5.16
3	US TREASURY	2.75	2019/2/15	アメリカ	国債証券	135,900,000	8,118.41	11,032,920,039	8,187.16	11,126,350,838	4.57
4	US TREASURY	4.5	2017/5/15	アメリカ	国債証券	107,330,000	9,136.99	9,806,739,074	9,194.38	9,868,336,788	4.05
5	FRANCE	4	2013/4/25	フランス	国債証券	66,870,000	12,151.31	8,125,583,179	12,172.40	8,139,685,808	3.34
6	ITALY	5.75	2033/2/1	イタリア	国債証券	67,010,000	12,203.24	8,177,396,916	11,930.20	7,994,430,536	3.28
7	UK TREASURY	4.25	2032/6/7	イギリス	国債証券	58,540,000	13,148.80	7,697,309,544	13,061.68	7,646,308,727	3.14
8	GERMANY	4	2037/1/4	ドイツ	国債証券	60,880,000	12,365.58	7,528,168,842	12,160.16	7,403,111,335	3.04
9	ITALY	6.5	2027/11/1	イタリア	国債証券	55,140,000	13,270.53	7,317,373,168	13,021.52	7,180,069,381	2.95
10	ITALY	3.75	2013/12/15	イタリア	国債証券	56,760,000	11,834.87	6,717,474,165	11,754.33	6,671,762,067	2.74
11	ITALY	4.25	2013/8/1	イタリア	国債証券	53,830,000	11,979.53	6,448,583,742	11,907.08	6,409,582,570	2.63
12	FRANCE	4	2014/4/25	フランス	国債証券	49,320,000	12,265.45	6,049,322,041	12,338.89	6,085,545,422	2.50
13	US TREASURY	5.375	2031/2/15	アメリカ	国債証券	57,660,000	9,576.59	5,521,865,397	9,499.65	5,477,499,624	2.25
14	ITALY	5.25	2011/8/1	イタリア	国債証券	45,240,000	11,768.53	5,324,084,663	11,716.52	5,300,557,383	2.18
15	US TREASURY	3.375	2019/11/15	アメリカ	国債証券	62,500,000	8,391.50	5,244,690,043	8,449.53	5,280,957,995	2.17
16	ITALY	3.5	2014/6/1	イタリア	国債証券	42,300,000	11,714.37	4,955,182,063	11,630.96	4,919,898,755	2.02
17	UK TREASURY	5	2018/3/7	イギリス	国債証券	32,260,000	14,757.05	4,760,624,393	14,866.03	4,795,784,323	1.97
18	SINGAPORE	2.625	2012/4/1	シンガ ポール	国債証券	69,400,000	6,670.54	4,629,356,633	6,654.62	4,618,308,764	1.90
19	CIE FINANCEMENT FONCIER	4.25	2014/1/29	フランス	社債券	33,540,000	12,141.59	4,072,290,015	12,168.74	4,081,397,338	1.67
20	JAPAN BK FOR INTERNATION	4.25	2013/6/18	日本	特殊債券	47,000,000	8,643.88	4,062,624,631	8,620.01	4,051,408,651	1.66
21	NETHERLANDS	4	2037/1/15	オランダ	国債証券	33,660,000	12,251.72	4,123,930,823	12,010.46	4,042,721,725	1.66
22	SWEDEN	5.5	2012/10/8	スウェー デン	国債証券	299,000,000	1,330.76	3,978,994,002	1,328.66	3,972,699,978	1.63
23	US TREASURY	1.75	2015/7/31	アメリカ	国債証券	47,800,000	8,170.73	3,905,609,770	8,228.13	3,933,050,365	1.61
24	AUSTRIA	5	2014/5/19	オースト リア	国債証券	43,700,000	8,936.71	3,905,344,072	8,922.48	3,899,127,910	1.60
25	US TREASURY	2.625	2014/6/30	アメリカ	国債証券	45,500,000	8,485.48	3,860,894,247	8,513.22	3,873,519,087	1.59
26	US TREASURY	1.875	2014/2/28	アメリカ	国債証券	46,500,000	8,306.99	3,862,753,095	8,328.43	3,872,723,573	1.59
27	HBOS TSY SRVCS	5	2011/11/21	イギリス	社債券	46,700,000	8,232.85	3,844,742,571	8,198.08	3,828,504,789	1.57
28	RENTEN BANK	5.25	2012/7/2	ドイツ	特殊債券	40,760,000	8,504.75	3,466,536,961	8,466.72	3,451,038,448	1.42
29	HBOS TSY SRVCS	5.25	2017/2/21	イギリス	社債券	39,020,000	8,645.84	3,373,608,303	8,685.84	3,389,216,972	1.39
30	US TREASURY	3.5	2018/2/15	アメリカ	国債証券	34,300,000	8,626.75	2,958,978,461	8,697.39	2,983,207,552	1.22

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

(注2) 額面総額は発行通貨で表示しております。

## 投資有価証券の種類別投資比率

(平成23年6月30日現在)

投資有価証券の種類	投資比率(%)
国債証券	82.07
地方債証券	0.44
特殊債券	4.20
社債券	8.46
合計	95.17

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率をいいます。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

(平成23年6月30日現在)

資産の種類	買建/ 売建	通貨	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約 取引	買建	米ドル	99,070,000.00	8,091,419,585	7,995,574,000	3.28
		カナダドル	51,850,000.00	4,313,612,485	4,316,146,600	1.77
		オーストラリアドル	19,780,000.00	1,685,459,010	1,697,907,500	0.70
		英ポンド	27,420,000.00	3,635,617,800	3,556,374,000	1.46
		ノルウェークローネ	165,800,000.00	2,432,286,000	2,487,000,000	1.02
		メキシコペソ	282,000,000.00	1,935,942,300	1,921,620,000	0.79
	売建	ユーロ	139,490,000.00	16,062,868,830	16,266,498,500	6.68

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## （４）【設定及び解約の実績】

下記決算期中の設定および解約の実績は次のとおりです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）
1期	2,139,231,157	1,092,544
2期	41,351,113	19,045,053
3期	79,429,413	52,504,296
4期	11,830,986	8,167,456
5期	233,087,818	131,151,594
6期	31,406,341	33,696,962
7期	279,959,437	106,804,501
8期	107,718,901	794,040,820
9期	354,609,318	68,906,474
10期	220,328,345	123,639,031
11期	137,167,105	683,557,029
12期	99,496,283	978,159,477
13期	102,730,673	165,061,253
14期	119,506,419	130,727,717
15期	95,759,751	93,256,164
16期	75,017,670	175,433,340
17期	69,045,568	101,764,957
18期	56,322,601	81,547,181
19期	52,535,127	48,417,265
20期	56,264,164	65,063,564
21期	46,776,918	32,678,030
22期	42,303,537	48,733,208
23期	40,432,022	43,329,411
24期	43,150,972	51,310,757
25期	44,039,084	41,251,465

（注１）本邦外における販売および解約はありません。

（注２）設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

## 〔参考情報〕

2011年6月末現在

## 基準価額・純資産の推移

2001年7月2日～2011年6月30日(当初設定日:1998年11月24日)



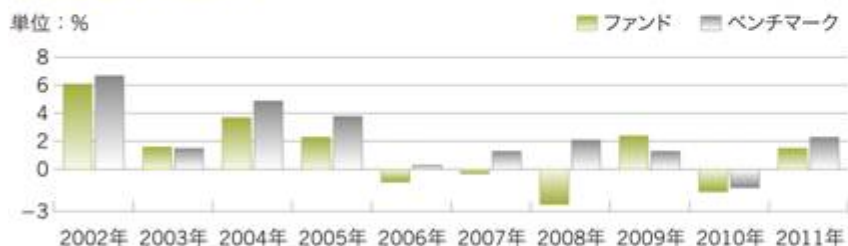
※ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は純資産総額に年1.2075%(税抜1.15%)の率を乗じて得た額とします。  
基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものとみなして計算した価額です。

## 主な資産の状況\*

## 組入債券上位10銘柄

銘柄	国	クーポン	償還日	比率
1 イタリア国債	ユーロ	4.750%	2013.2.1	7.2%
2 イタリア国債	ユーロ	5.250%	2017.8.1	5.3%
3 アメリカ国債	アメリカドル	2.750%	2019.2.15	4.6%
4 アメリカ国債	アメリカドル	4.500%	2017.5.15	4.1%
5 フランス国債	ユーロ	4.000%	2013.4.25	3.4%
6 イタリア国債	ユーロ	5.750%	2033.2.1	3.4%
7 イギリス国債	イギリスポンド	4.250%	2032.6.7	3.1%
8 ドイツ国債	ユーロ	4.000%	2037.1.4	3.1%
9 イタリア国債	ユーロ	6.500%	2027.11.1	3.0%
10 イタリア国債	ユーロ	3.750%	2013.12.15	2.7%

## 年間収益率の推移



※ ファンドの年間収益率は、税引前分配金再投資基準価額により算出しています。

※ ベンチマークの収益率は、基準価額算出基準を考慮し、為替オープン部分は営業日前日の米ドル建指数に営業日当日の米ドル為替レート(対顧客電信売相場仲値)を用いて当社が独自に円換算し、為替ヘッジ部分は営業日前日の円ヘッジ指数を用いて算出しています。

※ 2011年は年初から6月末までの収益率です。

\* 上記「主な資産の状況」記載の「組入債券上位10銘柄」「国別投資比率」「通貨別投資比率」は、現地時間基準で計上する弊社ポートフォリオシステム(運用担当者が使用しているシステム)にて算出しています。一方、請求目録見書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況(1)投資状況、および(2)投資資産」のデータは法令・諸規則に基づいた投信計理システムで作成しています。

## ファンド・データ

基準価額	9,604円
純資産総額	4.8億円

## 分配の推移

(直近5期分、1万口あたり、税引前)

第21期 2009年5月	50円
第22期 2009年11月	50円
第23期 2010年5月	50円
第24期 2010年11月	50円
第25期 2011年5月	50円
設定来累計	1,290円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

## 国別投資比率

国、地域	比率
1 ユーロ圏	49.2%
2 アメリカ	31.5%
3 イギリス	6.2%
4 カナダ	2.3%
5 日本	2.3%

※ 投資比率はマザーファンドにおける通貨別組入債券・現金の比率です。純資産総額対比、現地約定ベースです。日本の投資比率は、主に投資戦略の一環としてマザーファンドで保有している円現金であり、日本債券の組入れはありません。

## 通貨別投資比率

通貨	比率
日本 円	74.5%
ユーロ	9.0%
アメリカドル	5.2%
イギリス ポンド	2.0%
シンガポールドル	1.9%

※ 通貨比率はファンドにおける実質債券投資比率に為替ヘッジを加味した比率です。純資産総額対比、現地約定ベースです。



## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（前略）

（3）受益権の取得申込単位は、お申込のコースに応じて以下の通りとなります。

（後略）

<訂正後>

（前略）

（3）受益権の取得申込単位は、お申込のコースに応じ、以下を最低単位として販売会社が個別に定めるものとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（後略）

### 第3【ファンドの経理状況】

「第3 ファンドの経理状況」については以下の通り更新・訂正します。以下は更新・訂正後の内容です。

(1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間（平成22年5月25日から平成22年11月24日まで）および第25期計算期間（平成22年11月25日から平成23年5月23日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 1【財務諸表】

モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第24期 (平成22年11月24日現在)	第25期 (平成23年5月23日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	12,715	13,563
コール・ローン	10,117,157	18,375,562
親投資信託受益証券	479,990,394	469,454,517
派生商品評価勘定	1,735,112	1,913,744
未収入金	5,430,905	3,212,160
未収利息	13	25
流動資産合計	497,286,296	492,969,571
資産合計	497,286,296	492,969,571
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,404,350	206,075
未払金	4,695,868	4,402,089
未払収益分配金	2,486,867	2,500,805
未払解約金	-	1,290,850
未払受託者報酬	132,714	124,954
未払委託者報酬	2,919,642	2,748,829
その他未払費用	505,514	475,937
流動負債合計	12,144,955	11,749,539
負債合計	12,144,955	11,749,539
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	497,373,555	500,161,174
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	12,232,214	18,941,142
(分配準備積立金)	42,248,970	42,541,330
純資産合計	485,141,341	481,220,032
負債純資産合計	497,286,296	492,969,571

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第24期	第25期
	自 平成22年 5月25日 至 平成22年11月24日	自 平成22年11月25日 至 平成23年 5月23日
営業収益		
受取利息	5,529	3,336
有価証券売買等損益	6,040,020	4,734,855
為替差損益	10,788,632	5,731,604
営業収益合計	4,754,141	993,413
営業費用		
受託者報酬	132,714	124,954
委託者報酬	2,919,642	2,748,829
その他費用	505,514	475,937
営業費用合計	3,557,870	3,349,720
営業利益又は営業損失( )	1,196,271	4,343,133
経常利益又は経常損失( )	1,196,271	4,343,133
当期純利益又は当期純損失( )	1,196,271	4,343,133
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	492,512	798,915
期首剰余金又は期首欠損金( )	10,994,431	12,232,214
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,222,633	1,151,779
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,222,633	1,151,779
剰余金減少額又は欠損金増加額	677,308	1,815,684
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	677,308	1,815,684
分配金	2,486,867	2,500,805
期末剰余金又は期末欠損金( )	12,232,214	18,941,142

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第24期 自 平成22年 5月25日 至 平成22年11月24日	第25期 自 平成22年11月25日 至 平成23年 5月23日
1．有価証券の評価基準 および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法による時価法で評価 しております。なお、時価は親投資信託 受益証券の基準価額を用いておりま す。	親投資信託受益証券 同左
2．デリバティブ取引等 の評価基準および評価 方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価 で評価しております。 時価評価にあたっては、原則とし て計算期間末日において、為替予約 の受渡日の対顧客先物相場の仲値が 発表されている場合は当該仲値、仲 値が発表されていない場合には、発 表されている先物相場のうち、受渡 日に最も近い前後二つの先物相場の 仲値をもとに計算しております。	為替予約取引 同左
3．外貨建資産・負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債の円換算につい ては原則として、わが国における計 算期間末日の対顧客電信売買相場の 仲値によって計算しております。	同左
4．その他財務諸表作成 のための基本となる重 要な事項	(1) 外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、「投資 信託財産の計算に関する規則」（平 成12年総理府令第133号）第60条の 規定に基づき、通貨の種類ごとに勘 定を設けて、邦貨建資産等と区分す る方法を採用しております。従って、 外貨の売買については、同規則第61 条の規定により処理し、為替差損益 を算定しております。 (2) 計算期間の取扱い ファンドの計算期間は、平成22年 5月23日および平成22年11月23日が 休日のため、平成22年5月25日から 平成22年11月24日までとなっております。	(1) 外貨建資産等の会計処理 同左  (2) 計算期間の取扱い ファンドの計算期間は、平成22年 11月23日が休日のため、平成22年11 月25日から平成23年5月23日までと なっております。

## （貸借対照表に関する注記）

	第24期 （平成22年11月24日現在）	第25期 （平成23年5月23日現在）
1．元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,232,214円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は18,941,142円であります。
2．当該計算期間の末日における受益権総数	497,373,555口	500,161,174口
3．1口当たり純資産額	0.9754円	0.9621円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第24期 自 平成22年5月25日 至 平成22年11月24日			第25期 自 平成22年11月25日 至 平成23年5月23日		
1．分配金の計算過程 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は125,800,681円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、2,486,867円（1万口当たり50円）を分配金額としております。			1．分配金の計算過程 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は130,196,795円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、2,500,805円（1万口当たり50円）を分配金額としております。		
	金額（円）	1万口当たり（円）		金額（円）	1万口当たり（円）
A. 配当等収益	5,934,727	119.32	A. 配当等収益	6,009,845	120.15
B. 有価証券 売買等損益	-	-	B. 有価証券 売買等損益	-	-
C. 収益調整金	81,064,844	1,629.85	C. 収益調整金	85,154,660	1,702.54
D. 分配準備 積立金	38,801,110	780.12	D. 分配準備 積立金	39,032,290	780.39
分配可能額	125,800,681	2,529.29	分配可能額	130,196,795	2,603.08
（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。			（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。		
2．その他費用 監査報酬および目論見書等の印刷費用を計上しております。			2．その他費用 同左		
3．欠損金減少額および欠損金増加額 当期一部解約に伴う欠損金減少額および当期追加信託に伴う欠損金増加額は、それぞれ欠損金増加額および欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。			3．欠損金減少額および欠損金増加額 同左		

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第24期 自 平成22年 5月25日 至 平成22年11月24日</p>	<p style="text-align: center;">第25期 自 平成22年11月25日 至 平成23年 5月23日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p>
<p>2. 金融商品の内容および金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（親投資信託受益証券）、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。 これらは、有価証券の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、解約による資金流出に伴うリスクなどの流動性リスク、および信用リスクなどに晒されております。 なお、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>	<p>2. 金融商品の内容および金融商品に係るリスク 同左</p>

第24期 自 平成22年 5 月25日 至 平成22年11月24日	第25期 自 平成22年11月25日 至 平成23年 5 月23日
<p>3．金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ポートフォリオ・リスク・モニタリング体制として、当社グループの横断的な組織であるグローバル・リスク・アンド・アナリシス部門がファンドのパフォーマンスおよびリスク値を分析しております。その結果、異常値を認めた場合には、当社のリスク・マネジメント委員会にその事実を報告し、詳細な調査を行うよう指示を行います。これを受けて、リスク管理規程に基づき、同委員会が当該ファンドの調査を行い、運用状況に問題があると判断した場合には、運用担当者にポートフォリオの精査を行うよう要請いたします。</p> <p>売買執行体制として、運用部門から独立した組織であるトレーディング部門が売買を執行いたします。運用部門とトレーディング部門を組織として分離することにより、売買執行における効率性を追求するとともに、社内牽制体制を確立しております。</p> <p>コンプライアンス体制として、コンプライアンス部門が、ファンドの運用ガイドライン、社内規程、運用に係る各種関連規制および法令等の遵守状況を監視し、必要に応じて運用部門への指導・勧告を行います。</p>	<p>3．金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第24期 (平成22年11月24日現在)	第25期 (平成23年5月23日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額 同左</p>
<p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引 「(その他の注記)3. デリバティブ取引等関係」に記載しております。</p> <p>上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>上記以外の金銭債権および金銭債務 同左</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第24期 自 平成22年5月25日 至 平成22年11月24日	第25期 自 平成22年11月25日 至 平成23年5月23日
該当事項はありません。	同左

## （重要な後発事象に関する注記）

第24期 自 平成22年 5 月25日 至 平成22年11月24日	第25期 自 平成22年11月25日 至 平成23年 5 月23日
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1．本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における元本額の変動

	第24期 自 平成22年 5 月25日 至 平成22年11月24日	第25期 自 平成22年11月25日 至 平成23年 5 月23日
期首元本額	505,533,340円	497,373,555円
期中追加設定元本額	43,150,972円	44,039,084円
期中一部解約元本額	51,310,757円	41,251,465円

## 2．有価証券関係

## 売買目的有価証券

	第24期 （平成22年11月24日現在）	第25期 （平成23年 5 月23日現在）
種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	5,979,089	4,485,511
合計	5,979,089	4,485,511

## 3. デリバティブ取引等関係

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

区分	種類	第24期（平成22年11月24日現在）			
		契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	152,566,185	-	152,384,100	182,085
	カナダドル	11,017,020	-	11,411,400	394,380
	メキシコペソ	3,363,000	-	3,305,000	58,000
	ユーロ	158,509,380	-	157,088,100	1,421,280
	英ポンド	27,960,350	-	28,960,800	1,000,450
	スウェーデンクローナ	2,384,800	-	2,384,000	800
	デンマーククローネ	1,055,747	-	1,045,800	9,947
	ポーランドズロチ	3,953,600	-	3,890,600	63,000
	オーストラリアドル	3,210,080	-	3,219,600	9,520
	合計	364,020,162	-	363,689,400	330,762

区分	種類	第25期（平成23年5月23日現在）			
		契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	138,871,300	-	139,077,000	205,700
	カナダドル	11,193,715	-	10,904,400	289,315
	メキシコペソ	3,500,400	-	3,480,000	20,400
	ユーロ	154,190,890	-	153,255,900	934,990
	英ポンド	27,156,700	-	26,518,000	638,700
	スウェーデンクローナ	2,572,700	-	2,570,000	2,700
	デンマーククローネ	1,088,514	-	1,081,500	7,014
	ポーランドズロチ	3,232,625	-	3,212,000	20,625
	オーストラリアドル	4,292,625	-	4,293,000	375
	合計	346,099,469	-	344,391,800	1,707,669

(注) 1. 時価の算定方法

- 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
 計算期間末日において為替予約の受渡日（以下、「当該日」とする。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該仲値で評価しております。  
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

ヘッジ会計が適用されているもの

第24期(平成22年11月24日現在)

該当事項はありません。

第25期(平成23年5月23日現在)

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 (口)	評価額 (円)	備考
親投資信託 受益証券	モルガン・スタンレー・ グローバル・ボンド・マザーファンド	435,486,565	469,454,517	
合計		435,486,565	469,454,517	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引等関係の注記事項として記載しております。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 参考情報

ファンドは、「モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、同親投資信託の平成23年5月23日現在（以下、「計算日」という）の状況は次のとおりです。

「モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は、監査意見の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成23年5月23日現在)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	3,820,241,751
金銭信託	561,607
コール・ローン	12,857,801,973
国債証券	195,894,564,287
地方債証券	1,072,462,310
特殊債券	10,506,058,028
社債券	20,655,806,338
派生商品評価勘定	255,596,670
未収入金	22,339,800
未収利息	2,692,928,701
前払費用	105,272,522
差入委託証拠金	116,311,526
流動資産合計	247,999,945,513
<b>資産合計</b>	247,999,945,513
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	312,350,617
未払金	1,592,136,450
未払解約金	12,499,999
流動負債合計	1,916,987,066
<b>負債合計</b>	1,916,987,066
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	228,281,132,735
剰余金	
剰余金	17,801,825,712
純資産合計	246,082,958,447
<b>負債純資産合計</b>	247,999,945,513

(注) モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンドの計算期間は、毎年5月24日から翌年5月23日までであり、本報告書における開示対象ファンドの計算期間とは異なります。

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成22年11月25日 至 平成23年 5月23日
1. 有価証券の評価基準 および評価方法	<p>組入有価証券（債券）については個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>計算日に当該金融商品取引所の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場もしくは当該金融商品取引所における計算日または直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または、価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な時価を入手できなかった場合、または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日において、為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は当該仲値、仲値が発表されていない場合には、発表されている先物相場のうち、受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

	（平成23年 5月23日現在）
1．計算日における受益権総数	228,281,132,735口
2．1口当たり純資産額	1.0780円

## （金融商品に関する注記）

## 1．金融商品の状況に関する事項

自 平成22年11月25日 至 平成23年 5月23日	
1．金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券）、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。</p> <p>これらは、有価証券の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、解約による資金流出に伴うリスクなどの流動性リスク、および信用リスクなどに晒されております。</p> <p>なお、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>ポートフォリオ・リスク・モニタリング体制として、当社グループの横断的な組織であるグローバル・リスク・アンド・アナリシス部門がファンドのパフォーマンスおよびリスク値を分析しております。その結果、異常値を認められた場合には、当社のリスク・マネジメント委員会にその事実を報告し、詳細な調査を行うよう指示を行います。これを受けて、リスク管理規程に基づき、同委員会が当該ファンドの調査を行い、運用状況に問題があると判断した場合には、運用担当者にポートフォリオの精査を行うよう要請いたします。</p> <p>売買執行体制として、運用部門から独立した組織であるトレーディング部門が売買を執行いたします。運用部門とトレーディング部門を組織として分離することにより、売買執行における効率性を追求するとともに、社内牽制体制を確立しております。</p> <p>コンプライアンス体制として、コンプライアンス部門が、ファンドの運用ガイドライン、社内規程、運用に係る各種関連規制および法令等の遵守状況を監視し、必要に応じて運用部門への指導・勧告を行います。</p>



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

（平成23年 5月23日現在）	
1.	貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2.	時価の算定方法 国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。  デリバティブ取引 「（その他の注記）3. デリバティブ取引等関係」に記載しております。  上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額 によっております。
3.	金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価 額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異 なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額 または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものでは ありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成22年11月25日 至 平成23年 5月23日
該当事項はありません。	

## （重要な後発事象に関する注記）

	自 平成22年11月25日 至 平成23年 5月23日
該当事項はありません。	

(その他の注記)

## 1. 本報告書における開示対象ファンドの当計算期間における当該親投資信託の元本額の変動

(平成23年5月23日現在)	
モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンの第25期計算期間における当該親投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額	
期首元本額	229,242,229,880円
期中追加設定元本額	5,531,806,381円
期中一部解約元本額	6,492,903,526円
期末における元本の内訳	
モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープン	435,486,565円
モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープン VA（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	140,700,189,331円
モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープン VA-2（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	320,145,582円
モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープン M（FOFs用）（適格機関投資家専用）	9,005,748,004円
モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープン VA-3（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	75,776,463,155円
モルガン・スタンレー 外国債券ファンド （適格機関投資家専用）	2,043,100,098円
期末元本合計	228,281,132,735円

## 2. 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	(平成23年5月23日現在)
	当該親投資信託の期首（平成22年5月25日）から 計算日までの期間の損益に含まれた評価差額 （円）
国債証券	4,996,065,082
地方債証券	11,683,393
特殊債券	94,577,422
社債券	578,269,084
合計	5,680,594,981

## 3. デリバティブ取引等関係

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

区分	種類	(平成23年5月23日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	13,938,311,550	-	13,852,555,300	85,756,250
	買建				
	米ドル	11,253,061,696	-	11,144,377,200	108,684,496
	カナダドル	4,058,953,936	-	4,001,383,600	57,570,336
	メキシコペソ	1,866,040,800	-	1,893,840,000	27,799,200
	英ポンド	3,723,183,570	-	3,635,617,800	87,565,770
	ノルウェークローネ	2,407,648,120	-	2,432,286,000	24,637,880
	オーストラリアドル	1,784,067,875	-	1,842,941,200	58,873,325
	合計	39,031,267,547	-	38,803,001,100	56,753,947

(注) 1. 時価の算定方法

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下、「当該日」とする。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

ヘッジ会計が適用されているもの

(平成23年5月23日現在)

該当事項はありません。

### (3) 附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券

次表のとおりです。

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はデリバティブ取引等関係の注記事項として記載しております。

#### 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

#### 第5 商品明細表

該当事項はありません。

#### 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

#### 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

#### 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 有価証券明細表（債券）

（平成23年5月23日現在）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	AUSTRIA	43,700,000.00	48,375,375.60	
		US TREASURY	11,440,000.00	12,020,488.48	
		US TREASURY	46,500,000.00	47,847,802.50	
		US TREASURY	45,500,000.00	47,824,777.00	
		US TREASURY	47,800,000.00	48,378,666.80	
		US TREASURY	107,330,000.00	121,475,772.01	
		US TREASURY	34,300,000.00	36,652,774.20	
		US TREASURY	135,900,000.00	136,664,437.50	
		US TREASURY	62,500,000.00	64,965,812.50	
		US TREASURY	23,550,000.00	30,751,142.55	
		US TREASURY	30,000,000.00	13,330,920.00	
		US TREASURY	57,660,000.00	68,399,175.00	
	計	銘柄数： 12	646,180,000.00	676,687,144.14	
				(55,393,609,619)	
		組入時価比率： 22.5%		24.3%	
	カナダドル	CANADA	20,900,000.00	21,726,595.00	
		CANADA	11,740,000.00	12,768,658.80	
		CANADA	22,970,000.00	29,793,468.20	
	計	銘柄数： 3	55,610,000.00	64,288,722.00	
				(5,403,467,084)	
		組入時価比率： 2.2%		2.4%	
	メキシコペソ	MEXICO	144,700,000.00	161,094,510.00	
		MEXICO	143,200,000.00	177,997,600.00	
	計	銘柄数： 2	287,900,000.00	339,092,110.00	
				(2,380,426,612)	
		組入時価比率： 1.0%		1.0%	
	ユーロ	FRANCE	16,220,000.00	16,747,101.34	
		FRANCE	23,290,000.00	24,280,570.28	
		FRANCE	66,870,000.00	69,544,532.52	
		FRANCE	49,320,000.00	51,774,409.80	
		FRANCE	24,010,000.00	24,374,183.68	
		FRANCE	20,130,000.00	22,297,497.75	
		GERMANY	4,780,000.00	5,568,508.80	
		GERMANY	6,800,000.00	8,857,020.40	
		GERMANY	60,880,000.00	64,431,434.80	
		ITALY	45,240,000.00	45,567,311.40	
		ITALY	144,240,000.00	148,971,216.24	
		ITALY	53,830,000.00	55,191,576.02	
		ITALY	15,560,000.00	15,757,331.92	
		ITALY	102,620,000.00	109,221,749.84	
		ITALY	7,430,000.00	7,392,575.09	
		ITALY	55,140,000.00	62,627,295.18	
		ITALY	15,000,000.00	16,129,410.00	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	ユーロ	ITALY	67,010,000.00	69,987,991.41	
		NETHERLANDS	21,260,000.00	22,600,124.10	
		NETHERLANDS	33,660,000.00	35,295,539.40	
	計	銘柄数 : 20	833,290,000.00	876,617,379.97	
				(101,328,202,950)	
		組入時価比率 : 41.2%		44.4%	
	英ポンド	UK TREASURY	14,600,000.00	15,282,316.40	
		UK TREASURY	32,260,000.00	36,682,265.32	
		UK TREASURY	58,540,000.00	59,310,444.94	
	計	銘柄数 : 3	105,400,000.00	111,275,026.66	
				(14,771,759,789)	
		組入時価比率 : 6.0%		6.5%	
	スウェーデンクローナ	SWEDEN	299,000,000.00	312,077,961.00	
	計	銘柄数 : 1	299,000,000.00	312,077,961.00	
				(4,035,168,035)	
		組入時価比率 : 1.6%		1.8%	
	ノルウェークローネ	NORWAY	91,800,000.00	98,821,506.60	
	計	銘柄数 : 1	91,800,000.00	98,821,506.60	
				(1,456,629,007)	
		組入時価比率 : 0.6%		0.6%	
	デンマーククローネ	DENMARK	40,100,000.00	41,078,841.00	
		DENMARK	39,500,000.00	41,847,919.50	
	計	銘柄数 : 2	79,600,000.00	82,926,760.50	
				(1,285,364,787)	
		組入時価比率 : 0.5%		0.6%	
	ポーランドズロチ	POLAND	38,030,000.00	38,039,469.47	
		POLAND	45,000,000.00	42,075,045.00	
		POLAND	48,400,000.00	48,652,115.60	
		POLAND	45,420,000.00	46,698,527.58	
	計	銘柄数 : 4	176,850,000.00	175,465,157.65	
				(5,170,958,195)	
		組入時価比率 : 2.1%		2.3%	
	シンガポールドル	SINGAPORE	69,400,000.00	70,752,814.20	
	計	銘柄数 : 1	69,400,000.00	70,752,814.20	
				(4,668,978,209)	
		組入時価比率 : 1.9%		2.0%	
	小計			195,894,564,287	
				(195,894,564,287)	
地方債証券	オーストラリアドル	NEW SOUTH WALES	3,960,000.00	3,995,818.20	
		QUEENSLAND	8,200,000.00	8,335,587.00	
	計	銘柄数 : 2	12,160,000.00	12,331,405.20	
				(1,072,462,310)	
		組入時価比率 : 0.4%		0.5%	
	小計			1,072,462,310	
				(1,072,462,310)	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	米ドル	FGLMC 6%	7,409,644.76	8,096,963.40	
		FHLMC 7%	3,371,730.48	3,906,507.16	
		FNCL 6%	4,287,759.17	4,710,729.46	
		FNCL 6%	2,293,511.74	2,515,457.16	
		FNCL 6%	1,246,268.96	1,366,871.65	
		JAPAN BK FOR INTERNATION	47,000,000.00	50,323,605.00	
		RENTEN BANK	40,760,000.00	42,939,885.56	
		RENTEN BANK	13,200,000.00	14,481,759.60	
	計	銘柄数： 8	119,568,915.11	128,341,778.99	
				(10,506,058,028)	
		組入時価比率： 4.3%		4.6%	
	小計			10,506,058,028	
				(10,506,058,028)	
社債券	米ドル	DEPFA ACS BANK	25,100,000.00	17,790,202.30	
		DEUTSCHE BK LONDON	4,000,000.00	4,573,768.00	
		GENERAL ELECTRIC	10,000,000.00	11,169,370.00	
		GOLDMAN SACHS GROUP	5,200,000.00	5,139,362.80	
		HBOS TSY SRVCS	46,700,000.00	47,624,706.70	
		HBOS TSY SRVCS	39,020,000.00	41,788,781.16	
	計	銘柄数： 6	130,020,000.00	128,086,190.96	
				(10,485,135,591)	
		組入時価比率： 4.3%		4.6%	
	ユーロ	AYT CEDULAS CAJAS GLOBAL	4,100,000.00	3,626,158.90	
		CIE FINANCEMENT FONCIER	8,440,000.00	8,864,177.52	
		CIE FINANCEMENT FONCIER	33,540,000.00	34,853,560.56	
		DEPFA ACS BANK	8,600,000.00	8,592,440.60	
		EXPORT-IMPORT BK KOREA	2,000,000.00	2,102,800.00	
		NATIONWIDE BLDG SOCIETY	24,100,000.00	24,499,529.80	
		TORONTO DOMINION BANK	5,000,000.00	5,450,525.00	
	計	銘柄数： 7	85,780,000.00	87,989,192.38	
				(10,170,670,747)	
		組入時価比率： 4.1%		4.5%	
	小計			20,655,806,338	
				(20,655,806,338)	
	合計			228,128,890,963	
				(228,128,890,963)	

(注1) 通貨種類毎の計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2) 種類毎の小計欄および合計金額欄の( )は、外貨建有価証券に関わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各計欄の合計金額に対する比率であります。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(平成23年6月30日現在)

種類	金額
資産総額	486,592,021円
負債総額	1,756,276円
純資産総額（ - ）	484,835,745円
発行済口数	504,834,159口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9604円

(参考情報)「モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド」の現況

## 純資産額計算書

(平成23年6月30日現在)

種類	金額
資産総額	244,305,267,627円
負債総額	616,637,287円
純資産総額（ - ）	243,688,630,340円
発行済口数	226,532,391,613口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0757円



## 第三部【委託会社等の情報】

「第三部 委託会社等の情報」については以下の通り更新・訂正します。以下は更新・訂正後の記載です。

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

平成23年6月末日現在の委託会社の資本金の額は、9億9,000万円です。

委託会社が発行する株式の総数は1万8,000株、うち発行済株式総数は4,502株です。

最近5年間に於ける資本金の増減：該当事項はありません。

##### (2) 委託会社の機構

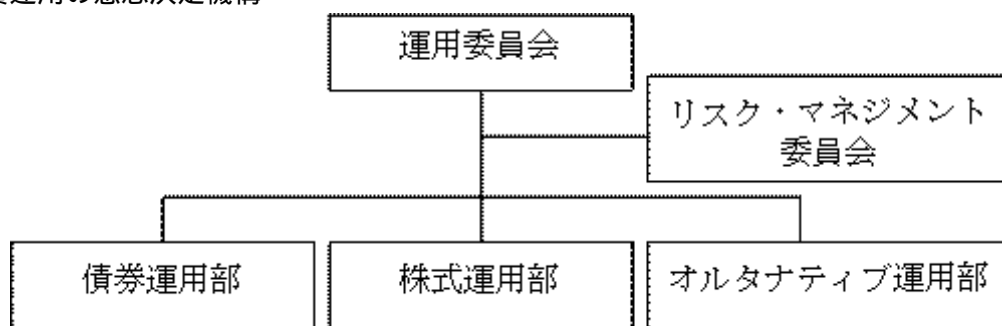
会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会において株主によって選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。ただし、補充選任された取締役の任期は、前任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役1名を選任します。また、取締役会は、その互選により、取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選出することができます。取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決めます。

投資運用の意思決定機構



委託会社の運用部門は資産クラスごとに3つの部により構成されており、各部の主な担当業務は次のとおりです。

債券運用部	・・・	債券
株式運用部	・・・	外国株式およびリート
オルタナティブ運用部	・・・	オルタナティブ（リートを除く）

債券運用商品のうち、グローバル債券型運用商品については、債券運用部がグローバル債券チームの一員として基本方針を策定し、運用計画を立案、実行します。国内債券型運用商品については、債券運用部が運用の基本方針を策定し、運用計画を立案、実行します。

株式運用商品（リートを含む）については、運用の基本方針の策定、運用計画の立案はグループ海外運用拠点が先行し、実行は株式運用部において行います。

オルタナティブ運用部は、リート以外の商品、ファンド・オブ・ヘッジファンズおよびプライベート・エクイティ等への投資を担当します。

なお、委託会社では、外国債券・外国株式を中心とした一部の運用商品について、運用の指図にかかる権限の一部または全部をグループの海外拠点に委託しています。その場合、委託を受けたグループ海外運用拠点において運用の基本方針が策定され、運用計画が立案、実行されます。

ファンド・マネジャーやポートフォリオ・スペシャリストの任免等は運用委員会において行われます。

また、運用方針・ガイドライン等の遵守状況の確認およびパフォーマンス評価はリスク・マネジメント委員会が行い、必要に応じて運用各部に対してその対応を指示します。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、投信法に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定・運用および管理等を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言・代理業および投資運用業を行っています。

委託会社の運用する親投資信託を除く証券投資信託は平成23年6月末日現在、以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額 (単位:円)
追加型株式投資信託	30	435,223,398,300
合計	30	435,223,398,300

### 3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」により作成しております。

なお、第16期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第17期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び第17期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

科 目	第16期 [平成22年3月31日]			第17期 [平成23年3月31日]		
	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
資 産 の 部						
流動資産						
預 金		2,825,347			5,550,672	
前 払 金		3,051			-	
前払費用		52			-	
未収委託者報酬		781,861			459,806	
未収収益		1,250,613			534,845	
未収消費税等		16,654			-	
繰延税金資産		271,805			17,577	
そ の 他		24			-	
<b>流動資産計</b>		5,149,409	93.0		6,562,901	97.3
固定資産						
有形固定資産	1	4,545			4,452	
建 物	1,099			1,005		
器具備品	3,446			3,446		
投資その他の資産		384,319			178,275	
繰延税金資産	357,527			178,275		
預 託 金	200			-		
そ の 他	26,591			-		
<b>固定資産計</b>		388,864	7.0		182,727	2.7
資産合計		5,538,274	100.0		6,745,629	100.0

科 目	第16期 [平成22年3月31日]			第17期 [平成23年3月31日]		
	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>						
<b>I 流動負債</b>						
未払金		340,551			299,418	
未払収益分配金	5,797			3,950		
未払償還金	70,184			35,565		
未払手数料	264,568			141,014		
その他未払金	-			118,887		
未払費用		679,149			671,246	
未払法人税等		11,359			675,999	
預り金		97,911			14,994	
前受収益		1,770			-	
賞与引当金		52,414			5,597	
その他		-			1,022	
<b>流動負債計</b>		1,183,157	21.4		1,668,279	24.7
<b>固定負債</b>						
親会社株式報酬引当金		166,906			63,345	
繰延報酬引当金		-			24,990	
退職給付引当金		1,349,206			442,881	
海外受入出向社員所得税引当金		-			210,549	
長期預り金		109,943			-	
<b>固定負債計</b>		1,626,057	29.4		741,766	11.0
<b>負債合計</b>		2,809,214	50.7		2,410,046	35.7

科 目	第16期 [平成22年3月31日]			第17期 [平成23年3月31日]		
	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>純資産の部</b>						
株主資本						
資本金		990,000	17.9		990,000	14.7
資本剰余金						
資本準備金	765,000			765,000		
<b>資本剰余金合計</b>		765,000	13.8		765,000	11.3
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	974,059			2,580,583		
<b>利益剰余金合計</b>		974,059	17.6		2,580,583	38.3
<b>株主資本計</b>		2,729,059	49.3		4,335,583	64.3
純資産合計		2,729,059	49.3		4,335,583	64.3
負債・純資産合計		5,538,274	100.0		6,745,629	100.0

## (2) 【損益計算書】

科 目	第16期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			第17期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益						
委託者報酬		3,819,274			2,403,568	
投資顧問料		3,803,927			1,946,688	
その他営業収益		1,191,421			1,931,010	
<b>営業収益計</b>		8,814,623	100.0		6,281,266	100.0
営業費用						
支払手数料		1,218,181			692,959	
広告宣伝費		12,621			8,300	
公告費		1,302			-	
調査費		2,731,257			2,694,271	
調査費	128,168			60,848		
委託調査費	2,603,089			2,633,423		
委託計算費		182,973			156,928	
外部委託費		396,529			89,628	
営業雑経費		100,467			84,369	
通信費	4,962			10,477		
印刷費	69,438			49,692		
諸会費	12,382			10,770		
その他	13,684			13,429		
<b>営業費用計</b>		4,643,333	52.7		3,726,458	59.3

科 目	第16期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			第17期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
一般管理費						
給料		2,213,926			1,315,669	
役員報酬	385,349			147,516		
給料・手当	1,615,924			1,121,598		
賞与	170,995			26,853		
出向者負担金	41,656			19,700		
賞与引当金繰入額		52,414			5,597	
親会社株式報酬引当金繰入額		178,054			4,916	
繰延報酬引当金繰入額		-			19,757	
海外受入出向社員所得税引当金繰入額		-			141,801	
交際費		1,837			2,221	
旅費交通費		30,952			17,802	
租税公課		22,228			27,598	
不動産賃借料		387,421			306,683	
退職給付費用		313,531			210,760	
固定資産減価償却費		93			-	
器具備品費		190,897			202,676	
経営指導料		234,011			201,521	
事務委託費		380,491			407,113	
諸経費		596,052			243,033	
<b>一般管理費計</b>		4,601,914	52.2		3,107,155	49.5
営業損失( )		430,625	4.9		552,347	8.8
営業外収益						
時効後収益分配金償還金		2,081			32,835	
為替差益		-			28,457	
雑益		1,757			720	
法人税等還付加算金		9,510			-	
<b>営業外収益計</b>		13,349	0.2		62,012	1.0



科 目	第16期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			第17期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業外費用						
有価証券売却損		263			-	
為替差損		11,637			-	
雑損		1,020			1,305	
<b>営業外費用計</b>		12,921	0.1		1,305	0.0
経常損失( )		430,197	4.9		491,640	7.8
特別利益	1					
前期損益修正益		22,305			226,597	
事業譲渡益		-			3,331,015	
<b>特別利益計</b>		22,305	0.3		3,557,612	56.6
特別損失	2					
前期損益修正損		221,031			365,968	
<b>特別損失計</b>		221,031	2.5		365,968	5.8
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失( )		628,923	7.1		2,700,003	43.0
法人税、住民税及び事業税		2,281		659,999		
法人税等調整額		207,564		423,675		
過年度法人税等調整額	3	53,179	1.8	9,803	1,093,479	17.4
当期純利益又は当期純損失( )		785,590	8.9		1,606,523	25.6

## （ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第16期（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越 利益剰余金				
平成21年 3 月31日残高	990,000	765,000	765,000	1,759,650	1,759,650	3,514,650	278	3,514,371
当事業年度の変動額								
当期純損失	-	-	-	785,590	785,590	785,590	-	785,590
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	278	278
当事業年度の変動額合計	-	-	-	785,590	785,590	785,590	278	785,311
平成22年 3 月31日残高	990,000	765,000	765,000	974,059	974,059	2,729,059	-	2,729,059

第17期（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越 利益剰余金				
平成22年 3 月31日残高	990,000	765,000	765,000	974,059	974,059	2,729,059	-	2,729,059
当事業年度の変動額								
当期純利益	-	-	-	1,606,523	1,606,523	1,606,523	-	1,606,523
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度の変動額合計	-	-	-	1,606,523	1,606,523	1,606,523	-	1,606,523
平成23年 3 月31日残高	990,000	765,000	765,000	2,580,583	2,580,583	4,335,583	-	4,335,583

[次へ](#)

## 重要な会計方針

項目	第 16 期 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	第 17 期 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるものについては期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。 時価のないものについては総平均法による原価法を採用しています。 減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の一株当たりの純資産額を基礎として算出した実質価額が、「帳簿価額」に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っています。</p>	<p>その他有価証券 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6年～15年 器具備品 3年～10年</p>	<p>有形固定資産 同 左</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしています。当期においては、過去に貸倒実績がないことから、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法）を計上しています。また、一部従業員を対象に追加退職金制度支給額も計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>

項目	第 16 期	第 17 期
	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
5. 収益の計上基準	<p>(4) 親会社株式報酬引当金 親会社株式報酬の支払いに備えるため、親会社株式報酬引当金規定に基づき、支払義務のうち当事業年度末までに発生した額を引当金として計上しています。</p> <p>投資顧問料収入には、基本報酬と成功報酬が含まれております。基本報酬は主に顧客との投資顧問契約で定める受託資産額、投資顧問報酬率、計算期間により算出された金額を、成功報酬は顧客との投資顧問契約で定める計算方法により報酬金額確定時にその報酬金額を収益として計上しています。</p>	<p>(4) 親会社株式報酬引当金 同 左</p> <p>(5) 繰延報酬引当金 繰延報酬の支払いに備えるため、繰延報酬引当金規定に基づき、支払義務のうち当事業年度末までに発生した額を引当金として計上しています。</p> <p>(6) 海外受入出向社員所得税引当金 海外からの出向社員に対する所得税の調整額の支払いに備えるため、当事業年度末までに発生した額を引当金として計上しています。 (表示方法の変更) 前事業年度において、「長期預り金」に含めていた「海外受入出向社員所得税引当金」(109,943千円)は重要性が増加したため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第 16 期	第 17 期
[平成 22 年 3 月 31 日]	[平成 23 年 3 月 31 日]
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、建物7,063千円で、器具備品959千円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、建物7,157千円で、器具備品959千円です。

## (損益計算書関係)

第 16 期	第 17 期
自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日

<p>1. 特別利益は前事業年度の調整として、委託調査費にともなうものが12,227千円、経営指導料にともなうものが10,077千円です。</p> <p>2. 特別損失は前事業年度の調整として、出向社員費用にともなうものが155,275千円、親会社株式報酬費用にともなうものが65,756千円です。</p> <p>3. 過年度法人税等調整額は、過年度の法人税等調整額の見積りの修正にともなうものです。</p>	<p>1. 特別利益は前事業年度の調整として、移転価格の調整にともなうものが192,311千円、親会社株式報酬引当金の取崩額にともなうものが34,285千円です。事業譲渡益として3,331,015千円です。</p> <p>2. 特別損失は前事業年度の調整として、移転価格の調整にともなうものが194,386千円、繰延報酬引当金繰入額のうち過年度相当分が108,695千円および出向社員費用のうち過年度相当分が62,886千円です。</p> <p>3. 過年度法人税等調整額は、過年度の法人税等調整額の見積りの修正にともなうものです。</p>
--	--

## (株主資本等変動計算書関係)

<p style="text-align: center;">第 16 期</p> <p style="text-align: center;">自 平成 21 年 4 月 1 日</p> <p style="text-align: center;">至 平成 22 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">第 17 期</p> <p style="text-align: center;">自 平成 22 年 4 月 1 日</p> <p style="text-align: center;">至 平成 23 年 3 月 31 日</p>										
<p>発行済株式に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>前期末株式数</td> <td>4,502 株</td> </tr> <tr> <td>当期増加株式数</td> <td>株</td> </tr> <tr> <td>当期減少株式数</td> <td>株</td> </tr> <tr> <td>当期末株式数</td> <td>4,502 株</td> </tr> </table>	株式の種類	普通株式	前期末株式数	4,502 株	当期増加株式数	株	当期減少株式数	株	当期末株式数	4,502 株	<p>同左</p>
株式の種類	普通株式										
前期末株式数	4,502 株										
当期増加株式数	株										
当期減少株式数	株										
当期末株式数	4,502 株										

(金融商品関係)

第 16 期  
[平成22年3月31日]

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達は親会社と行います。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収収益は主に投資顧問報酬および委託者報酬によるもので、顧客の信用リスクに晒されており、また、未収収益の一部は海外の関連会社への外貨建ての債権で、為替の変動リスクに晒されています。未払金は主に支払手数料、未払費用は主に関連会社によるもので、すべて短期間で決済されます。未払費用の一部には海外の関連会社との外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されています。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスクの管理

当社は、社内管理に従い、新規顧客にともなう信用リスクの軽減を図っております。

## 市場リスクの管理

当社は、海外の関連会社との外貨建ての債権債務にともなう為替リスクに対して、月次でヘッジをしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,825,347	2,825,347	-
(2) 未収収益	2,032,474	2,032,474	-
資産計	4,857,821	4,857,821	-
(1) 未払金	340,551	340,551	-
(2) 未払費用	679,149	679,149	-
負債計	1,019,700	1,019,700	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

金融資産及び金融負債はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

金銭債権（現金預金、未収収益）はすべて1年以内に償還予定であります。

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

第 17 期  
[平成23年3月31日]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達は親会社と行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬は委託者報酬によるもので、未収収益は主に投資顧問報酬によるもので、いずれも顧客の信用リスクに晒されており、また、未収収益の一部は海外の関連会社への外貨建ての債権で、為替の変動リスクに晒されています。

未払金は主に支払手数料、未払費用は主に関連会社によるもので、すべて短期間で決済されます。未払費用の一部には海外の関連会社との外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、社内管理に従い、新規顧客にともなう信用リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社は、海外の関連会社との外貨建ての債権債務にともなう為替リスクに対して、月次でヘッジをしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。  
(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	5,550,672	5,550,672	-
(2) 未収委託者報酬	459,806	459,806	-
(3) 未収収益	534,845	534,845	-
資産計	6,545,323	6,545,323	-
(1) 未払金	299,418	299,418	-
(2) 未払費用	671,246	671,246	-
(3) 未払法人税等	675,999	675,999	-
負債計	1,646,663	1,646,663	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

金融資産及び金融負債はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

金銭債権(預金、未収委託者報酬および未収収益)はすべて1年以内に償還予定であります。

## (有価証券関係)

第 16 期 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日			
当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）			
種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
その他	736	-	263

第 17 期 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	
該当ありません。	

## (デリバティブ取引関係)

第 16 期 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	第 17 期 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同 左

## (退職給付関係)

第 16 期 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	第 17 期 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日																
<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>1. 当社は、確定拠出型適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。また、一部従業員を対象に追加退職金制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,349,206千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td><u>1,349,206千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>313,531千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,349,206千円	年金資産残高	-	退職給付引当金	<u>1,349,206千円</u>	退職給付費用	313,531千円	<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>442,881千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td><u>442,881千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>210,760千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	442,881千円	年金資産残高	-	退職給付引当金	<u>442,881千円</u>	退職給付費用	210,760千円
退職給付債務	1,349,206千円																
年金資産残高	-																
退職給付引当金	<u>1,349,206千円</u>																
退職給付費用	313,531千円																
退職給付債務	442,881千円																
年金資産残高	-																
退職給付引当金	<u>442,881千円</u>																
退職給付費用	210,760千円																



## (親会社株式報酬引当金関係)

第 16 期  
自 平成 21 年 4 月 1 日  
至 平成 22 年 3 月 31 日

1. 親会社株式報酬引当金に係る当事業年度における費用計上額及び科目名  
一般管理費の親会社株式報酬引当金繰入額 178,054千円  
特別損失 65,756千円

2. 親会社株式報酬引当金の内容、規模及びその変動状況  
引当金の対象となった親会社株式報酬制度の概要は次の通り

## 親会社株式報酬の内容

## 親会社株式報酬（ストックユニット型）の内容

	平成 17 年	平成 18 年
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の従業員 1名	当社の取締役及び従業員 31名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 10,336株	親会社株式 8,774株
付与日	平成17年12月13日	平成18年12月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成22年1月2日	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成21年1月2日までに50% 平成22年1月2日までに50%
対象勤務期間	平成17年12月13日から権利確定日まで	平成18年12月12日から各権利確定日まで
交付日	平成23年1月2日までに50% 平成24年1月2日までに50%	平成21年1月2日までに50% 平成22年1月2日までに50%
付与日における公正な評価単価 (USドル)	48.3720	66.6766

	平成 19 年	平成 20 年
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役及び従業員 35名	当社の取締役及び従業員 25名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 24,689株	親会社株式 12,007株
付与日	平成19年12月20日	平成20年12月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成22年1月2日までに50% 平成23年1月2日までに50%	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成23年1月2日までに50% 平成24年1月2日までに50%
対象勤務期間	平成19年12月20日から各権利確定日まで	平成20年12月18日から各権利確定日まで
交付日	平成22年1月2日までに50% 平成23年1月2日までに50%	平成23年1月2日までに50% 平成24年1月2日までに50%
付与日における公正な評価単価 (USドル)	50.8686	16.8313

第 16 期  
自 平成 21 年 4 月 1 日  
至 平成 22 年 3 月 31 日

	平成 21 年
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役及び従業員 17名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 19,465株
付与日	平成22年1月21日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成24年2月2日までに50% 平成25年2月2日までに50%
対象勤務期間	平成22年1月21日から各権利確定日まで
交付日	平成24年2月2日までに50% 平成25年2月2日までに50%
付与日における公正な評価単価 (USDollar)	29.3246

## 親会社株式報酬(ストックオプション型)の内容

	平成 15 年	平成 18 年
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役及び従業員 8名	当社の取締役及び従業員 6名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 18,932株	親会社株式 5,173株
付与日	平成15年11月28日	平成18年12月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成18年1月2日までに50% 平成19年1月2日までに50%	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成21年1月2日までに50% 平成22年1月2日までに50%
対象勤務期間	平成15年11月28日から各権利確定日まで	平成18年12月12日から各権利確定日まで
権利行使期間	平成18年1月2日から平成26年1月2日まで	平成21年1月2日から平成28年12月12日まで

親会社株式報酬の規模及び変動状況  
付与される親会社株式報酬の数

## 親会社株式報酬(ストックユニット型)

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
権利確定前					
期首(株)	-	-	-	-	-
増加(株)	10,336	8,774	24,689	12,007	19,465
失効(株)	-	-	114	242	-
権利確定(株)	10,336	8,774	12,337	-	-
未確定残(株)	-	-	12,238	11,765	19,465
権利確定後					
期首(株)	-	-	-	-	-
増加(株)	-	-	-	-	-
権利確定(株)	10,336	8,774	12,337	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-
交付(株)	-	8,774	12,337	-	-
未交付残(株)	10,336	-	-	-	-

第 16 期  
自 平成 21 年 4 月 1 日  
至 平成 22 年 3 月 31 日

## 親会社株式報酬(ストックオプション型)

	平成 15 年	平成 18 年
権利確定前		
期首(株)	-	-
増加(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	-	-
増加(株)	18,932	5,173
権利確定(株)	-	-
失効(株)	522	-
権利行使(株)	-	-
未行使残(株)	18,410	5,173

親会社株式報酬引当金は当事業年度からの計上で、計上方法等は重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

## 単価情報

## 親会社株式報酬(ストックユニット型)

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
本事業年度末 (USDoll)	29.29	29.29	29.29	29.29	29.29

## 親会社株式報酬(ストックオプション型)

	平成 15 年	平成 18 年
権利行使価格 (USDoll)	55.4472	78.4000
行使時平均価格 (USDoll)	-	-
公正な評価単価 (付与日)(USDoll)	17.2008	19.1196

## 3. 公正な評価単価の見積方法

## 親会社株式報酬(ストックユニット型)

当事業年度末の親会社株式の株価を公正な評価単価としております。

## 親会社株式報酬(ストックオプション型)

ブラック・ショールズモデルによる単価を公正な評価単価としております。

## 4. 権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

第 16 期  
自 平成 21 年 4 月 1 日  
至 平成 22 年 3 月 31 日

## 5. 親会社株式報酬の条件変更の状況

## 親会社株式報酬(ストックユニット型)

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
条件変更の状況	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

## 親会社株式報酬(ストックオプション型)

	平成 15 年	平成 18 年
条件変更の状況	該当なし	該当なし

第 17 期  
自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日

1. 親会社株式報酬引当金に係る当事業年度における費用計上額及び科目名  
 一般管理費の親会社株式報酬引当金繰入額 4,916千円  
 なお、親会社株式報酬引当金戻入益は親会社株式報酬(ストックオプション型)の権利行使価格と当期末における親会社株式の株価を鑑み、権利行使の見込みが当期末時点において高いとは言えないことから引当金を全額取り崩し親会社株式報酬引当金戻入益としました。

2. 親会社株式報酬引当金の内容、規模及びその変動状況  
 引当金の対象となった親会社株式報酬制度の概要は次の通り

親会社株式報酬の内容

親会社株式報酬(ストックユニット型)の内容

	平成 17 年	平成 19 年
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 1名	当社の取締役及び従業員 35名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 10,336株	親会社株式 24,689株
付与日	平成17年12月13日	平成19年12月20日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成22年1月2日	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成22年1月2日までに50% 平成23年1月2日までに50%
対象勤務期間	平成17年12月13日から権利確定日まで	平成19年12月20日から各権利確定日まで
交付日	平成23年1月2日までに50% 平成24年1月2日までに50%	平成22年1月2日までに50% 平成23年1月2日までに50%
付与日における公正な評価単価(USドル)	48.3720	50.8686

	平成 20 年	平成 21 年
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員 25名	当社の取締役及び従業員 17名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 12,007株	親会社株式 19,465株
付与日	平成20年12月18日	平成22年1月21日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成23年1月2日までに50% 平成24年1月2日までに50%	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成24年2月2日までに50% 平成25年2月2日までに50%
対象勤務期間	平成20年12月18日から各権利確定日まで	平成22年1月21日から各権利確定日まで
交付日	平成23年1月2日までに50% 平成24年1月2日までに50%	平成24年2月2日までに50% 平成25年2月2日までに50%
付与日における公正な評価単価(USドル)	16.8313	29.3246

第 17 期  
自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日

	平成 22 年
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役及び従業員 14名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 1,992株
付与日	平成23年1月21日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成25年2月2日までに50% 平成26年2月2日までに50%
対象勤務期間	平成23年1月21日から各権利確定日まで
交付日	平成25年2月2日までに50% 平成26年2月2日までに50%
付与日における公正な評価単価 (USDドル)	29.8899

## 親会社株式報酬(ストックオプション型)の内容

	平成 15 年	平成 18 年
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役及び従業員 8名	当社の取締役及び従業員 6名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 18,932株	親会社株式 5,173株
付与日	平成15年11月28日	平成18年12月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成18年1月2日までに50% 平成19年1月2日までに50%	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成21年1月2日までに50% 平成22年1月2日までに50%
対象勤務期間	平成15年11月28日から各権利確定日まで	平成18年12月12日から各権利確定日まで
権利行使期間	平成18年1月2日から平成26年1月2日まで	平成21年1月2日から平成28年12月12日まで

親会社株式報酬の規模及び変動状況  
付与される親会社株式報酬の数

## 親会社株式報酬(ストックユニット型)

	平成 17 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
権利確定前					
期首(株)	-	12,368	11,765	19,465	-
付与(株)	-	-	-	-	1,992
失効(株)	-	-	-	298	-
権利確定(株)	-	12,368	5,953	-	-
未確定残(株)	-	-	5,812	19,167	1,992
権利確定後					
期首(株)	10,336	-	-	-	-
権利確定(株)	-	12,368	5,953	-	-
失効(株)	-	172	148	-	-
交付(株)	5,169	12,196	5,805	-	-
未交付残(株)	5,167	-	-	-	-

第 17 期  
自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日

## 親会社株式報酬(ストックオプション型)

	平成 15 年	平成 18 年
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	18,410	5,173
権利確定(株)	-	-
失効(株)	1,193	778
権利行使(株)	-	-
未行使残(株)	17,217	4,395

## 単価情報

## 親会社株式報酬(ストックユニット型)

	平成 17 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
本事業年度末 (USドル)	27.32	27.32	27.32	27.32	27.32

## 親会社株式報酬(ストックオプション型)

	平成 15 年	平成 18 年
権利行使価格 (USドル)	55.4472	78.4000
行使時平均価格 (USドル)	-	-
公正な評価単価 (付与日)(USドル)	17.2008	19.1196

## 3. 公正な評価単価の見積方法

## 親会社株式報酬(ストックユニット型)

当事業年度末の親会社株式の株価を公正な評価単価としております。

## 親会社株式報酬(ストックオプション型)

ブラック・ショールズモデルによる単価を公正な評価単価としております。

## 4. 権利確定数の見積方法

実際の失効数等を考慮して将来の失効数を合理的に見積る方法を採用しております。

第 17 期  
自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日

## 5. 親会社株式報酬の条件変更の状況

## 親会社株式報酬(ストックユニット型)

	平成 17 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
条件変更の状況	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

## 親会社株式報酬(ストックオプション型)

	平成 15 年	平成 18 年
条件変更の状況	該当なし	該当なし



## (税効果会計関係)

第 16 期 [平成 22 年 3 月 31 日]	第 17 期 [平成 23 年 3 月 31 日]																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,327千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">15,917千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,692千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">230,868千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,805千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">548,992千円</td></tr> <tr><td>親会社株式報酬引当金</td><td style="text-align: right;">67,914千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,908千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">259,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,527千円</td></tr> </table>	賞与引当金	21,327千円	未払費用	15,917千円	未払事業税	3,692千円	繰越欠損金	230,868千円	繰延税金資産の合計	271,805千円	退職給付引当金	548,992千円	親会社株式報酬引当金	67,914千円	その他	2千円	繰延税金資産の小計	616,908千円	評価性引当額	259,381千円	繰延税金資産の合計	357,527千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,277千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,567千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,897千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,742千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,577千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">180,208千円</td></tr> <tr><td>親会社株式報酬引当金</td><td style="text-align: right;">25,775千円</td></tr> <tr><td>繰延報酬引当金</td><td style="text-align: right;">10,168千円</td></tr> <tr><td>海外受入出向社員所得税引当金</td><td style="text-align: right;">85,672千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,827千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">123,551千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,275千円</td></tr> </table>	賞与引当金	2,277千円	未払費用	9,567千円	未払事業税	52,897千円	繰延税金資産の小計	64,742千円	評価性引当額	47,164千円	繰延税金資産の合計	17,577千円	退職給付引当金	180,208千円	親会社株式報酬引当金	25,775千円	繰延報酬引当金	10,168千円	海外受入出向社員所得税引当金	85,672千円	その他	2千円	繰延税金資産の小計	301,827千円	評価性引当額	123,551千円	繰延税金資産の合計	178,275千円
賞与引当金	21,327千円																																																		
未払費用	15,917千円																																																		
未払事業税	3,692千円																																																		
繰越欠損金	230,868千円																																																		
繰延税金資産の合計	271,805千円																																																		
退職給付引当金	548,992千円																																																		
親会社株式報酬引当金	67,914千円																																																		
その他	2千円																																																		
繰延税金資産の小計	616,908千円																																																		
評価性引当額	259,381千円																																																		
繰延税金資産の合計	357,527千円																																																		
賞与引当金	2,277千円																																																		
未払費用	9,567千円																																																		
未払事業税	52,897千円																																																		
繰延税金資産の小計	64,742千円																																																		
評価性引当額	47,164千円																																																		
繰延税金資産の合計	17,577千円																																																		
退職給付引当金	180,208千円																																																		
親会社株式報酬引当金	25,775千円																																																		
繰延報酬引当金	10,168千円																																																		
海外受入出向社員所得税引当金	85,672千円																																																		
その他	2千円																																																		
繰延税金資産の小計	301,827千円																																																		
評価性引当額	123,551千円																																																		
繰延税金資産の合計	178,275千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.45</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.36</td></tr> <tr><td>過年度法人税等調整額</td><td style="text-align: right;">8.46</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">41.24</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.91</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		役員賞与等永久に損金に算入されない項目	32.45	住民税均等割額	0.36	過年度法人税等調整額	8.46	評価性引当金	41.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.91	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.58</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.08</td></tr> <tr><td>過年度法人税等調整額</td><td style="text-align: right;">0.36</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.28</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.50</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.58	住民税均等割額	0.08	過年度法人税等調整額	0.36	その他	0.06	評価性引当額	3.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.50																				
法定実効税率	40.69																																																		
(調整)																																																			
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	32.45																																																		
住民税均等割額	0.36																																																		
過年度法人税等調整額	8.46																																																		
評価性引当金	41.24																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.91																																																		
法定実効税率	40.69																																																		
(調整)																																																			
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.58																																																		
住民税均等割額	0.08																																																		
過年度法人税等調整額	0.36																																																		
その他	0.06																																																		
評価性引当額	3.28																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.50																																																		

[次へ](#)

## (企業結合等関係)

第 17 期  
自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日

## 事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要  
分離先企業の名称  
インベスコ投信投資顧問株式会社  
分離した事業の内容  
当社の資産運用部門の運用戦略の一部  
事業分離を行った主な理由  
当社のグローバルな事業再編の一環  
事業分離日  
平成22年7月5日  
法的形式を含むその他取引の概要に関する事項  
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡
2. 実施した会計処理の概要  
移転による事業譲渡益  
3,331,015千円  
移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳  
該当事項はありません。
3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称  
資産運用業
4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額  
営業収益 649,241千円

## （セグメント情報等）

第 17 期  
自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日

## 【セグメント情報】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. サービスごとの情報

資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が当事業年度の損益計算書の営業収益の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：千円）

日本	米国	その他	合計
4,279,759	1,378,945	622,561	6,281,266

（注1）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度の貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッド	1,212,265

## （追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

第16期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引										
(1) 親会社及び法人主要株主等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
最終親会社の子会社	モルガン・スタンレー・インターナショナル・インコーポレーテッド	米国デラウェア州	5,754百万米ドル	出向社員管理業務	被所有間接18%	当社への社員出向	出向社員費用	476,437千円	未収収益	357千円
							出向社員費用過年度相当分	155,275千円	未払費用	4,626千円
取引条件及び取引条件の決定方針：社員出向時の契約に基づき決定しております。										
(2) 関連会社等										
該当はありません。										
(3) 兄弟会社等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
最終親会社の子会社	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッド	米国ニューヨーク州	25,000米ドル	投資顧問業	0%	委託契約	投資顧問料等	1,429,238千円	未収収益	143,082千円
							委託調査費	1,675,576千円	未払費用	206,292千円
							外部委託費	162,755千円		
							営業雑経費	418千円		
							経営指導料	234,011千円		
							過年度経営指導料	10,077千円		
							過年度委託調査費	6,704千円		
取引条件及び取引条件の決定方針：1. 投資顧問料等については、一般的取引条件と同様に決定しております。 2. 委託調査費については、一般的取引条件と同様に決定しております。 3. 外部委託費については、一般的取引条件と同様に決定しております。 4. 経営指導料については、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッドより提示された料率を基礎として決定しています。										

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
最終親会社の 子会社	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン	343百万 米ドル	投資 顧問業	0%	委託契約	投資 顧問料等	664,010千円	未収 収益	42,711千円
							委託調査費	822,980千円	未払 費用	58,839千円
							外部委託費	188,228千円		
							過年度 委託調査費	5,120千円		

取引条件及び取引条件の決定方針： 1. 投資顧問料等については、一般的取引条件と同様に決定しております。  
2. 委託調査費については、一般的取引条件と同様に決定しております。  
3. 外部委託費については、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
最終親会社の 子会社	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社(旧モルガン・スタンレー証券株式会社)	東京都 渋谷区	1,261 億円	金融商品 取引業	0%	事務 委託契約	事務委託費	1,592,373千円	未払 費用	250,728千円

取引条件及び取引条件の決定方針：一般取引条件と同様に決定しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

モルガン・スタンレー(ニューヨーク証券取引所等に上場)

モルガン・スタンレー・インターナショナル・ホールディングズ・インコーポレーテッド(非上場)

モルガン・スタンレー・アジア・パシフィック(ホールディングズ)リミテッド(非上場)

MSDW-JL ホールディングズIリミテッド(非上場)

モルガン・スタンレー・ジャパン(ホールディングズ)リミテッド(非上場)

MSDW-JL ホールディングズIIリミテッド(非上場)

MSJLホールディングズ 4682リミテッド(非上場)

MSJLホールディングズ・リミテッド(非上場)

モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

## 第17期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (2) 関連会社等

該当はありません。

## (3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
最終親会社の子会社	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッド	米国 ニュー ヨーク州	25,000 米ドル	投資 顧問業	0%	委託契約	投資顧問料 (注1)	172,415千円	未払 費用	62,374千円
							その他営業収益 (注2)	1,039,850千円		
							委託調査費 (注3)	2,058,113千円		
							外部委託費 (注4)	38,393千円		
							経営指導料 (注5)	201,521千円		
							事業譲渡益 (注6)	3,358,956千円		
							過年度その他 営業収益	126,347千円		
							過年度 委託調査費	147,412千円		
	モルガン・スタンレー・MUFJ証券株式会社	東京都 渋谷区	1,261 億円	金融商品 取引業	0%	事務委託 契約	事務 委託費 (注7)	817,836千円	未払 費用	226,461千円
	モルガン・スタンレー・グループ株式会社	東京都 渋谷区	1,000 万円	モルガン・スタンレー・グループにおける人事関連サービスの提供	0%	当社への社員派遣(出向)	人材派遣(グループ会社への社員の出向)(注8)	719,053千円	未払 費用	285,091千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針：

(注1) 投資顧問料については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) その他営業収益については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 委託調査費については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 外部委託費については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注5) 経営指導料については、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッドより提示された料率を基礎として決定しております。

(注6) 事業譲渡益については、親会社の方針に基づいて当社の資産運用部門の一部業務を譲渡したものであり、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッドの算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

(注7) 事務委託費については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注8) 社員出向時の契約に基づき決定しております。

## (4) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

## 2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

## (1) 親会社情報

モルガン・スタンレー(ニューヨーク証券取引所等に上場)

モルガン・スタンレー・インターナショナル・ホールディングズ・インコーポレーテッド(非上場)

モルガン・スタンレー・アジア・パシフィック(ホールディングズ)リミテッド(非上場)

MSDW-JL ホールディングズIリミテッド(非上場)

モルガン・スタンレー・ジャパン(ホールディングズ)リミテッド(非上場)

MSDW-JL ホールディングズIIリミテッド(非上場)

MSJLホールディングズ 4682リミテッド(非上場)

MSJLホールディングズ・リミテッド(非上場)

モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社(非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

## (1株当たり情報)

第16期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		第17期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1. 1株当たり純資産額	606,188円	1. 1株当たり純資産額	963,034円
2. 1株当たり当期純損失	174,498円	2. 1株当たり当期純利益	356,846円
3. なお、潜在株式調整後の1株当たり純利益金額については、当期純損失であり潜在株式も存在しないため記載しておりません。		3. なお、潜在株式調整後の1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りです。		4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。	
当期純損失	785,590千円	当期純利益	1,606,523千円
普通株式に帰属しない金額	- 千円	普通株式に帰属しない金額	- 千円
普通株式にかかる当期純損失	785,590千円	普通株式にかかる当期純利益	1,606,523千円
普通株式の期中平均株式数	4,502株	普通株式の期中平均株式数	4,502株

(追加情報)

<p style="text-align: center;">第16期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第17期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</p>
<p>(親会社株式報酬引当金)</p> <p>当社は一部の従業員へ親会社株式を獲得する権利を付与しております。当該従業員の権利行使に伴い、権利行使株数に権利行使時の親会社株価を乗じた額の支払義務が当社から親会社に対して発生します。従来は親会社との決済時に費用を認識しておりましたが、本事業年度より株式報酬引当金規定に基づき、支払義務のうち期末までに発生した額を見積り引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は当社が従業員に対して親会社株式の取得権利を付与し、従業員からサービスを取得していることから、従業員からのサービスの取得に応じて費用を計上し期間損益の適正化を図る目的で行ったものであります。なお、当該変更により営業損失、経常損失はそれぞれ178,054千円増加し、税引前当期純損失は243,811千円増加しております。</p>	<p>(繰延報酬引当金)</p> <p>当社は一部の従業員へ繰延報酬を取得する権利を付与しております。当該従業員の権利行使に伴い、対象となっている投資商品の実績に基づいたリターンの額の支払義務が当社から親会社に対して発生します。従来は親会社との決済時に費用を認識しておりましたが、当事業年度より繰延報酬引当金規定に基づき、支払義務のうち当事業年度末までに発生した額を見積ることが可能となったため、当事業年度末残高を引当金として計上することといたしました。この結果、従来の方法に比べて営業損失は19,757千円増加し、経常損失は8,125千円増加し、税引前当期純利益は116,821千円減少しております。</p>



## （重要な後発事象）

<p style="text-align: center;">第16期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第17期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</p>
<p>2009年10月19日付で、モルガン・スタンレー（NYSE：MS）は、グローバルな事業再編の一環として資産運用部門であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループ（以下、「MSIMグループ」といいます。）における一部運用戦略をインベスコ・グループに譲渡し、同グループの持ち株会社であるインベスコ・リミテッド（NYSE：IVZ）の株式の9.4%の持分を取得することで基本合意いたしております。</p> <p>この決定に伴い、MSIMグループ傘下のモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社では、インベスコ・グループの日本法人である「インベスコ投信投資顧問株式会社」との間で、その基本合意の対象となった「日本株式運用戦略全般」、「外国株式パッシブ運用戦略全般」、及び当社よりMSIMグループ内法人に運用を再委任している移管予定運用戦略にかかる個別運用口座や投資信託の譲渡につきまして協議して参りましたが、2010年7月5日を両戦略の譲渡目標日として、「インベスコ投信投資顧問株式会社」へ移管することで同社と合意いたしました。</p> <p>移管予定の運用戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本株式運用戦略全般</li> <li>・外国株式パッシブ運用戦略全般</li> <li>・グローバル・バリュー・エクイティ運用戦略</li> <li>・ハイ・イールド債運用戦略</li> </ul> <p>なお、これら運用戦略の移管に伴い、原則当該運用戦略を担当する運用関係者やその他関係者も同時に「インベスコ・リミテッド」のグループ各社に移籍することを予定しております。また、本取引に伴い影響を受ける営業収益の額は、移管するファンド等からの収益も含め、約26億円を見積もっております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5【その他】

定款の変更

委託会社の定款の変更には、株主総会の決議が必要です。

訴訟その他重要事項

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実は発生していません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### （1）受託会社

名称

住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成23年3月末日現在の資本金の額は342,037百万円です。

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 ( )	事業の内容
住友信託銀行株式会社 (注)	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社 (注)	7,196百万円 (平成23年6月30日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000百万円	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社 (注)	2,850百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	126,149百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社S B I証券	47,937百万円	
株式会社中国銀行 (注)	15,149百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社三菱東京U F J銀行	1,711,958百万円 (平成23年6月30日現在)	

特に注記のない販売会社の資本金の額は平成23年3月末日現在

(注)募集の取扱い・販売は行いませんが、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務ならびに一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務を行います。

## (参考1) 投資助言会社

名称

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド  
(Morgan Stanley Investment Management Limited.)

資本金の額

平成22年12月末日現在、約17,764百万円です。

(注)払込資本の額。なお、邦貨換算額は平成21年12月30日現在の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=81.49円)によります。

事業の内容

英国において投資助言・代理業および投資運用業を営んでいます。

## (参考2) 投資助言会社

**名称**

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク

(Morgan Stanley Investment Management Inc.)

**資本金の額**

平成21年12月末日現在、約49,623百万円です。

(注) 払込資本の額、邦貨換算額は平成21年12月30日現在の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル = 92.10円）によります。

**事業の内容**

米国において投資助言・代理業および投資運用業を営んでいます。

**2【関係業務の概要】****(1) 受託会社**

ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、ファンドの信託業務の一部を委託することがあります。

<日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の概要>

**資本金の額**

平成23年3月末日現在の資本金の額は51,000百万円です。

**事業の内容**

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。

**(2) 販売会社**

本ファンドの受益権の募集の取扱および販売業務、信託契約の一部解約事務、収益分配金の再投資事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

**(参考) 投資助言会社**

委託会社との投資助言契約に基づき、本ファンドおよびマザーファンドの運用に関するアドバイスおよび情報提供等を行います。

**3【資本関係】**

委託会社と上記の関係法人の間には直接の資本関係はありません。

**第3【その他】**

(1) 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案等を使用してファンドの基本的性格を記載することがあります。また、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日を記載することがあります。

(2) 目論見書には、別称として「投資信託説明書」の名称を使用することがあります。

(3) 目論見書に投資信託約款の全文を掲載する場合があります。

(4) 目論見書には、投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。

(5) 評価機関等からファンドに関する評価を取得し、使用することがあります。

(6) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(7) 目論見書に記載する運用実績に関する情報は、適宜更新されることがあります。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年1月6日

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任

社員

業務執行

社員

公認会 勝 又 三 印

計士 郎

指定有限責任

社員

業務執行

社員

公認会 山 田 信 印

計士 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているモルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンの平成22年5月25日から平成22年11月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンの平成22年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任

社員

業務執行

社員

公認会計士 村山周印

計士 平

指定有限責任

社員

業務執行

社員

公認会計士 佐藤嘉印

計士 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の親会社であるモルガン・スタンレーは、会社のインベスコ社への事業の一部業務移管を決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成23年7月7日

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任

社員

業務執行

社員

公認会 勝 又 三 印

計士 郎

指定有限責任

社員

業務執行

社員

公認会 山 田 信 印

計士 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているモルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンの平成22年11月25日から平成23年5月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンの平成23年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任

社員

業務執行

社員

公認会 村山 周 印

計士 平

指定有限責任

社員

業務執行

社員

公認会 佐藤 嘉 印

計士 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。